

一橋大学における学生の時間使用

—「全国大学生調査」を用いた研究ノート—

朴澤 泰男（大学教育研究開発センター）

1. はじめに

この研究ノートの目的は、2007年1月に行われた「全国大学生調査」（以下、「本調査」と呼ぶことがある）のデータを用いて、一橋大学における学部学生の学習や生活を、時間使用に着目して記述的に明らかにすることである¹（以下、たんに「学生」という場合、特に断りのない限り学部学生を指す）。

「時間使用」（time use）とは文字通り、1日であれば24時間という限りある時間を、人々がどのような行動に使っているか（配分しているか）をあらわすが、学生の時間使用を分析する意義は次の点にある。そもそも大学教育と時間とは、切っても切り離せない関係にある。館（2007）によれば、半世紀以上前、日本の大学に単位制度が導入される際のモデルとなった米国において単位制度の基礎をなす考え方とは、仕事なり学業なり、何らかの活動に使うことのできる1週間あたりの時間（45時間）の分だけ学習を行ったことの証明として1単位が与えられ、それを学期につき15週間分、8学期間（4年間）繰り返すことで卒業に必要な学習量が確保される、というものだったという²。したがって、（本学も含め）大学における教育が、こうした単位制度の期待するような形で行われているかを理解するには、まずもって、学生が実際どのように時間を使用しているかを知る必要がある。

にも関わらず、これまでに本学で行われた学生調査では、個々の学生を単位として時間使用を計測する、まとまったデータの蓄積は十分だと言えないように思われる（一橋大学学生委員会2007、一橋大学評価委員会2007）。そこで本稿では、学生の生活時間について比較的、質問項目を体系的に設定している「全国大学生調査」を用いて、本学学生の学習と生活の実際に接近することにしたい³。

¹ 本稿は2008年度第2回一橋大学全学FDシンポジウム「学士課程教育の改善と学生調査」（2009年1月30日、一橋大学国立・東キャンパス）における調査報告「一橋大学における学生生活・学習プロセス・授業経験——『全国大学生調査』の結果から」の一部をもとに、新たな集計（主に学年別）を追加して再構成したものである。「全国大学生調査」にこころよくご協力くださった本学学生の皆さんと、調査実施に尽力された関係者の方々には、この場を借りて篤く御礼申し上げたい。

² しばしば米国の研究大学において、大学院生のTAないしGSI（Graduate Student Instructor）としてのアポイントメントが、例えば週20時間勤務なら“point five (.5)”と表現されることがある。これは、仕事や（院生の本来の「仕事」の）学業に費やせる時間の上限（と想定される）週40時間を「1」とした場合の比率を示すが、こうした例からも、時間の概念が教育課程に組み込まれていることが窺える。

³ 学生の時間使用（学習時間）を説明する理論モデルはいくつか存在する。例えば、Becker（1965）の時間配分の経済理論を下敷きに、大学生の時間使用（学習時間）をモデル化する試みが経済学者によってなされている（Dolton, 2003）。しかし議論の出発点となる、余暇（時間）と学業成績との間の選択問題において前提とされているように、学生にとって学業成績が高いほど望ましい、と日本の大学、とりわけ本学のように選抜性の高い大学で仮定してよいものなのか（こうした学習時間の説明モデルの検討は他日を期したい）。ここでは特定の理論に依拠することはせず、探索的な分析を行うことにする。なお松塚（2008）によれば、2007年3月に本学を卒業した学生の成績には、卒業時に進路が決定している（と報告した）か否かで、大きな違いは見られないという（92頁）。

2. 使用するデータ——「全国大学生調査」について

「全国大学生調査」は、東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センターが平成17年度～平成21年度日本学術振興会科学研究費補助金（学術創成研究費）「高等教育グランドデザイン策定のための基礎的調査分析」（研究代表者 金子元久）の交付を受けて行った学生調査である。調査対象は、「全国大学生調査コンソーシアム」（同センターの呼びかけに応じて参加表明した大学で構成）に参加する4年制大学の全学部学生である。調査時期は2007年1月～7月にかけてで、三次にわたって実施された。最終的には、127大学288学部が調査に参加し、48,233人の大学生が回答している⁴（東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター 2008、2頁）。

一橋大学は、本調査の第一次調査（2007年1月～4月）に参加している。全学部学生（4,554人、2006年度）に対して、2007年1月に質問紙を自宅へ郵送する方法で調査が行われた。同3月に回収が打ち切れ、最終的には896人の学生が回答している。全学での回答率は19.7%であった（一橋大学大学教育研究開発センター 2008b、28頁）。一橋大学での実査を担当した大学教育研究開発センターはこれまで、単純集計および全国計・社会科学系⁵との比較を行った報告書（一橋大学大学教育研究開発センター 2008a）、学年別の集計（同2008b）、学部別の集計（同2008c）を刊行している。

一橋大学における回答状況を、学部別・学年別に示したものが表1である。学部別にみると、社会学部（22.6%）や法学部（22.2%）の方が、商学部（18.0%）や経済学部（17.1%）よりも回答率がやや高い。学年別には、1年生（21.9%）や2年生（21.8%）の方が、3年生（18.1%）や4年生（17.3%）よりも回答率が高くなっている。この前期課程の方が後期課程よりも回答率が高いという傾向は、学部別に見ても（法学部を除いて）あてはまる。

本学の19.7%という回答率は決して高くはないが、問題は回答率の高低それ自体よりも、サンプルがどれくらい本学の学生を代表しているかということである。（A）サンプルの内訳は（無回答を除いて集計）、（B）在籍学生総数4,554人（2006年度）の内訳に比べて（一橋大学学長室2006、49頁）、商学部（A. 26.6%、B. 29.0%）と経済学部（A. 24.0%、B. 27.6%）がやや少なく、法学部（A. 22.2%、B. 19.7%）と社会学部（A. 27.2%、B. 23.7%）がやや多い傾向にある。同様に、1年生（A. 25.3%、B. 22.7%）や2年生（A. 26.9%、B. 24.2%）がやや多く、3年生（A. 20.4%、B. 22.1%）と4年生（A. 27.4%、B. 31.0%）はやや少ない。また、男子（A. 63.0%、B. 73.2%）がやや少なく女子（A. 37.0%、B. 26.8%）はやや多くなっている。集計結果の解釈においては、以上のデータの偏りに留意する必要がある。

⁴ 第三次調査の補充回収分を含む。調査方法の詳細や単純集計結果については、「全国大学生調査」を主催した東京大学による『第一次報告書』を参照（東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター 2008）。この調査全体のデータを用いた分析は、小方（2008）、金子・浦田・大多和・両角（2008）などが行っている。個別大学のデータを用いた分析には、福留（2007）や浦田（2009）によるものがある（それぞれ一橋大学、麗澤大学）。

⁵ 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センターが、文部科学省『学校基本調査報告書（高等教育機関）』所収の「学科系統分類」を参考に作成した分類に基づく。

以下の分析では、一橋大学のデータのみならず、本調査全体のデータを用いる⁶。集計は原則として欠損値を除いて行うため、個々の集計のケース数が既述のものとは必ずしも一致しないことをあらかじめお断りしておきたい。

表1 一橋大学における「全国大学生調査」の回答状況（学部別・学年別）

学年	商学部			経済学部			法学部			社会学部			全学		
	現員数 (06年 度)	回答数	回答率	現員数 (06年 度)	回答数	回答率	現員数 (06年 度)	回答数	回答率	現員数 (06年 度)	回答数	回答率	現員数 (06年 度)	回答数	回答率
1	306	61	19.9	287	52	18.1	190	51	26.8	250	62	24.8	1,033	226	21.9
2	337	70	20.8	317	63	19.9	195	38	19.5	253	69	27.3	1,102	240	21.8
3	296	41	13.9	285	42	14.7	182	45	24.7	244	54	22.1	1,007	182	18.1
4	383	66	17.2	367	57	15.5	331	64	19.3	331	57	17.2	1,412	244	17.3
不明			-		1	-		1	-		2	-		4	-
合計	1,322	238	18.0	1,256	215	17.1	898	199	22.2	1,078	244	22.6	4,554	896	19.7

(注) 一橋大学大学教育研究開発センター（2008b）、28頁。ただし「回収率」は「回答率」とした。

3. 一週間あたりの活動量

最初に、本学学生の一週間あたりの活動量全体を把握しておきたい。本調査では、典型的な1週間における平均的な生活時間を、「学期中」・「休暇中」それぞれについて、項目別に尋ねている（問17）。学期中の場合、「授業・実験への出席」、「授業・実験の課題、準備・復習」、「卒業研究・実験・卒論（該当者のみ）」、「授業とは関係のない学習」、「サークル・クラブ活動」、「アルバイト・仕事」の6項目である。本稿では、以上のうち最初の3つを「正課に関する活動（正課活動）」、後の3つを「課外活動」と呼ぶことにする。正課、課外それぞれ（または両方）に費やす時間の長さを「活動量」と呼ぶ。

学期中の生活時間6項目に数値を割り当てた上で⁷、正課活動（3項目）、課外活動（3項目）それぞれについて合計し、平均値と標準偏差を算出したものが次の表2である（以下の図表は、特に断りのない限り、筆者自身による集計をもとに作成したものである）。本調査への回答者全体では（「全国」）、正課活動の合計は平均して週に25.9時間、課外活動は16.8時間となっている。両者を合わせると、本調査に回答した学生は正課なり、課外なり、何らかの活動を週に42.7時間行っていることになる。

⁶ 「全国大学生調査」全体のデータ、社会科学系との比較を行う際に用いた入試難易度データの利用を快諾してくださった金子元久氏、小方直幸氏をはじめとする共同研究者各位に感謝申し上げます。

⁷ もともとの質問項目では、「0時間」「1-5時間」「6-10時間」「11-15時間」「16-20時間」「21-25時間」「26-30時間」「31時間以上」と幅を持たせて尋ねている。これらに、それぞれ「0」「3」「8」「13」「18」「23」「28」「31」と数値を割り当てた。いずれも無回答は欠損値として処理している。ただし、「卒業研究・実験・卒論（該当者のみ）」の無回答は、「学期中」の「授業・実験への出席」または「授業・実験の課題、準備・復習」のいずれかが無回答の場合に欠損扱いにした以外は、「0時間」とした。

表2 一週間あたりの活動量（正課／課外）

	正課活動		課外活動		全活動量にしめる 課外の割合(%)
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
全国	25.9	14.7	16.8	14.1	37.1
社会科学系1	22.0	14.0	19.8	15.5	44.3
社会科学系2(高選抜性)	22.1	11.7	21.3	13.8	47.1
社会科学系3(高選抜性・国立)	21.6	11.2	21.9	13.0	48.9
一橋大学	20.9	10.7	23.3	13.1	51.3
商学部	20.5	11.0	22.5	12.2	51.5
経済学部	20.5	11.9	25.3	14.4	53.9
法学部	21.4	9.9	22.6	12.8	49.4
社会学部	21.3	9.8	23.0	12.9	50.4
1年生	20.9	8.5	21.9	11.5	49.7
2年生	19.3	9.3	24.9	12.8	54.9
3年生	19.2	10.6	22.3	13.9	51.8
4年生	23.8	13.1	23.9	14.1	48.8

(注) 正課活動・課外活動の平均値と標準偏差の単位は時間（週あたり）。

それに対して、一橋大学は正課が20.9時間、課外が23.3時間、合計44.2時間となっており、「全国」と比べて全体の活動量が多い反面、正課が少なく、課外が多いことがわかる。表2に示した、全活動量（正課+課外）にしめる課外の割合を見てもこの点は明らかである。もっとも、本調査全体のデータには理工系や芸術系といった、実験や制作などに長い時間が必要とされる学部在籍する学生も多いから、このままでは意味のある比較にならない。

そこで、社会科学系学部在籍する学生（表中の「社会科学1」。ケース数は全体で12,179）だけと比べると、それでもなお一橋大学は全国平均よりも正課が少なく、課外が多い傾向は変わらない⁸。この点は、社会科学系学部の中でも、選抜性が高い大学に在籍する学生（「社会科学2」。全2,682ケース）や、さらにそのうち国立大学に在籍する学生（「社会科学3」。全1,661ケース）と比較しても当てはまる特徴である⁹。

一元配置分散分析を用いて、一橋大学の中で集団間の平均値の比較を行うと、正課、課外とも学部間には統計的に有意な違いは見られない。学年間では、正課活動の長さが有意に異なっている（0.1%水準）。とりわけ4年生が平均して長いのは、後に見るように卒業論文に費やす時間が多いためである。ただし、正課に費やす時間のばらつきも、4年生で最も大きい（変動係数.552）。なお、表には示していないが、男女間には正課活動の長さに有意な違いがない一方、課外活動は男子（24.5時間）の方

⁸ 本稿で用いるデータには第三次調査の補充回収分を含むため、「社会科学1」は、一橋大学大学教育研究開発センター（2008a、2008b）の「社会科学」よりもケース数が多くなっている（以下同じ）。

⁹ 「選抜性が高い」とは、『大学ランキング2005年版』（朝日新聞社、2004年）に掲載されている入試難易度が「55」以上の大学を指す。本調査そのものがランダム・サンプリングにはなっておらず、その中でも選抜性が高い大学だけに限ると、サンプルの代表性に問題がないとは言えない。ここでは、あくまで参考程度に比較を行うものである。

が女子（21.2時間）よりも長い（0.1%水準）。

4. 一週間あたりの生活時間

次に、生活時間の内訳を見てみよう。表3は、先に「正課活動」、「課外活動」にまとめた元の（学期中の）6項目と、休暇中の学習時間について平均値を算出したものである。

表3 一週間あたりの生活時間（平均値）

	学期中						休暇中
	正課活動			課外活動			学習
	授業への出席	授業関連の教室外学習	卒業論文	授業と関係ない学習	クラブ・サークル	アルバイト	
全国	16.6	5.8	3.5	3.9	4.6	8.5	5.3
社会科学系1	15.3	4.7	2.0	4.4	4.9	10.6	4.9
社会科学系2(高選抜性)	15.4	4.7	2.1	5.9	6.8	8.6	7.6
社会科学系3(高選抜性・国立)	14.5	4.8	2.4	7.2	7.2	7.5	9.1
一橋大学	13.1	4.1	3.6	6.7	8.5	8.2	7.8
商学部	12.6	4.0	3.9	6.1	8.7	7.6	7.5
経済学部	13.1	4.1	3.2	6.4	10.3	8.5	7.0
法学部	12.8	4.2	4.5	9.4	6.4	6.9	11.6
社会学部	14.0	4.3	3.0	5.2	8.4	9.4	5.8
1年生	16.4	4.4	0.1	3.8	9.4	8.6	6.3
2年生	14.9	4.2	0.2	6.5	10.0	8.5	8.0
3年生	13.1	4.9	1.2	8.1	7.2	6.8	8.5
4年生	8.4	3.3	12.1	8.3	7.2	8.4	8.6

(注) 単位はすべて時間（週あたり）。

これを見ると、授業への出席、授業関連の教室外学習¹⁰のいずれも、一橋大学全体では（それぞれ13.1時間、4.1時間）、全体（16.6時間、5.8時間）や「社会科学1」（15.3時間、4.7時間）よりも短くなっている。また、クラブ・サークルの時間が、全体（4.6時間）や「社会科学1」（4.9時間）より平均して長いのも、本学の特徴である（8.5時間）。いっぽう、授業と関係ない学習（6.7時間）や、休暇中の学習（7.8時間）に費やす時間の平均は、全体（それぞれ3.9時間、5.3時間）や「社会科学1」（4.4時間、4.9時間）よりも大きく、この点も一橋大学の重要な特徴になっている。

学部ごとの違いに目を転じると、クラブ・サークル、授業と関係ない学習、アルバイト、休暇中の学習において有意差が認められる（0.1%水準。アルバイトのみ1%水準）。特に、法学部が他の学部と大きく異なっている。クラブ・サークル（6.4時間）や、アルバイト（6.9時間）の時間が短い反面、

¹⁰ 大学設置基準における単位制度の規定では（第21条）、「授業」と「授業時間外に必要な学修等」の合計で、（1単位に必要な）45時間分の学習量を確保することとされているが、舘（2007）の指摘するように、授業準備のための自習時間は授業の一部と言ってよいし、1991年に改正される前の設置基準には「教室外」という表記があった（66頁）。そのため、「授業関連の教室外学習」としている。戦後教育改革期に当時の文部省が編纂した文書にも、「教室外学習時間」の表現が見られる（土持2006、217頁）。

授業と関係ない学習（9.4時間）、休暇中の学習（11.6時間）が多い。その背景には、法学部の場合、法科大学院への進学や、公務員試験に備える学生が多い事情があることは言うまでもない¹¹。

学年別の差は、アルバイト以外のすべての項目で有意である（有意水準は省略）。その特徴は、次の三点にまとめられる。第一に、学年が高くなるほど、授業への出席時間が少なくなる。第二に、授業と関係ない学習や、休暇中の学習は前期より後期課程で多い。その反面、第三に、クラブ・サークルは前期課程で多い傾向にある。なお、表には示していないが、男女間ではクラブ・サークルのみ有意差が見られる。男子（9.6時間）の方が、女子（6.6時間）よりも長い（0.1%水準）。

5. 時間使用パターン

以上に見たのは集団ごとの活動量や、生活時間の平均値だが、実際には平均値どおりの属性を持つ（ケトレー的な）「平均人」が存在するわけではないし、それぞれの集団内のばらつきもまた大きい。個々の学生がどう時間を使用しているかについてパターンを設定し、その分布を理解することも重要だと思われる。平均時間は「社会の時間の使い方」を表現したものであって、「個人の時間の使い方」（行動パターン）を反映したものではないためである¹²（矢野1995、54頁）。

そこで、ここでは単純に、「活動量」の多寡に基づく時間使用パターンを設定した。正課、課外のそれぞれについて、「週20時間以上」の活動を行っている層と、「週20時間未満」の層に二分した上で、「正課も課外も多い」（「活動優先」）、「正課が多く課外は少ない」（「正課中心」）、「正課は少なく課外が多い」（「課外中心」）、「正課も課外も少ない」（「生活優先」）の4グループに類型化する。この時間使用パターンタイプの分布をグラフに示したものが、次の図1である。

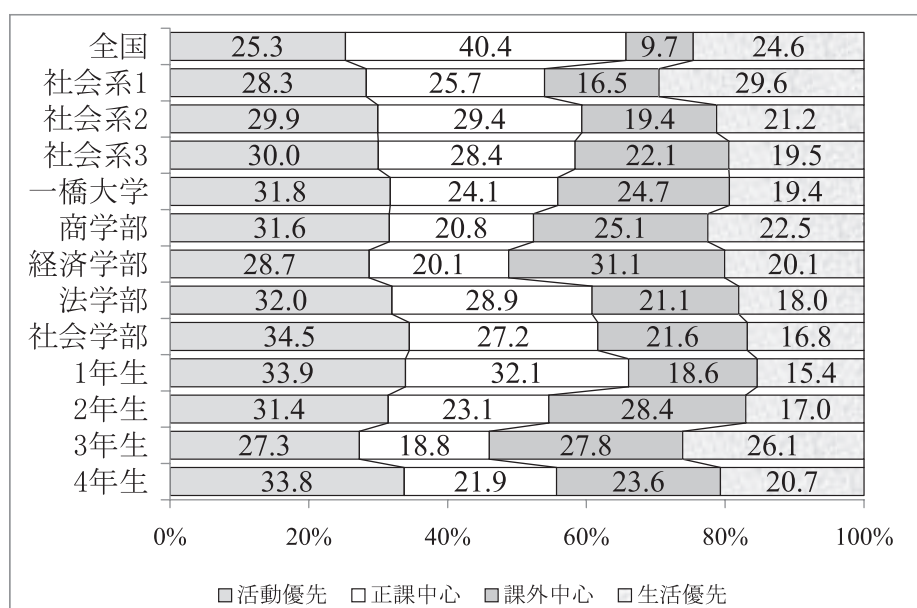
この図を見ると、一橋大学は全国や社会科学系と比べても、「活動優先」や「課外中心」の類型に該当する学生が多く、「正課中心」や「生活優先」は少ないことがわかる。「生活優先」の学生の割合が小さく、「活動優先」の割合が大きいことは、正課でも課外でもない事柄に長い時間を費やす（つまり私生活を優先する）学生が他よりも少ない反面、何らかの活動に労力を費やすアクティブな学生が多いことを意味するから、ある意味では望ましい状態とも言える¹³。

¹¹ 卒業後の進路希望（調査時点現在。複数回答）を見ると、「教師、医師、弁護士などの専門職につく」に肯定回答した学生は一橋大学全体では28.9%だが、法学部は57.4%に達する。「公務員になる」も、一橋大学全体の19.5%に対して法学部は28.9%と、どの学部よりも希望者が多い。驚異的な回答率を示す一橋新聞部「新入生アンケート」（2007年度。93%）でも、卒業後の進路（単数回答）に「弁護士、会計士など資格をいかした職種」を希望する新入生は47%と、法学部だけ突出して多い（『一橋新聞』1134号、2面）。

¹² 同時に重要なことは、ある行動の「平均時間」（その行動を行った人の総時間合計を、対象者数で割った時間）は、その行動を行っていない人も含めた平均値だということである。その行動を選択した人だけを取り出した平均時間、つまり矢野（1995）のいう「行為者平均時間」はもう少し長くなる。そこで、一橋大学のみ、学期中の生活時間について「行為者平均時間」と、ある行動を選択した人の割合（「行為者率」）を算出した（附表1）。「平均時間＝行為者平均時間×行為者率」だから、集団間の平均時間の差は、行為者平均時間の違いと、行為者率の違いの両方を反映したものとなる（矢野1995、51-52頁）。

¹³ 学部間に有意差は見られない。図には示していないが、男女間には有意差がある（カイ二乗検定5%水準）。「活動優先」（男31.1%、女32.6%）、「生活優先」（男18.2%、女21.5%）の差は小さいが、「正課中心」は男子（22.6%）より女子（26.9%）が、「課外中心」は男子（28.1%）が女子（19.0%）より多い。

図1 時間使用パターン



ただし、本学学生の時間使用パターンの学年による差（カイ二乗検定1%水準で有意）を見れば、望ましいことばかりでもない。1年生から3年生へと学年が高くなるほど、正課活動を週20時間以上行う学生の割合（「活動優先」+「正課中心」）は少なくなっており、それは主に「正課中心」が1年生より2年生、2年生より3年生で少ないことから生じている。同時に、「生活優先」の割合は前期課程より後期課程で大きくなっている¹⁴。

全学生が3年生になると所属する、(必修の)ゼミナール制度を最大の特色とする本学にあって、正課活動に使う時間が週20時間に満たない学生は、むしろ3年生で多い事実をどう考えるべきなのか。必修の授業科目が多く、後期への進学要件もあるため、いきおい単位修得に追われることになる前期課程での勉強から解放されたエネルギーは、必ずしも正課には向かっていない。表3を見ても、授業関連の教室外学習が3年生で劇的に多いというわけではない。

授業とは関係がなくとも、自主的に行う学習は後期課程で多くなるからよいではないか(表3)、という考え方はありうる。しかし、「正課でも課外でもない事柄」に、時間を費やす学生の割合が多いこともまた事実なのである。調査時期が1月～3月であることを考慮すれば、その多くは就職関連の活動に充てられている時間だと思われるが、正課の教育を通じた能力形成の機会が奪われていることの是非については、議論のあるところではないだろうか¹⁵。

¹⁴ 本調査は同一の個人を追跡したものではないから、ほんらい学年間の違いを「変化」としては解釈できないことには特に注意が必要である。

¹⁵ ただし、就職活動を通じた能力形成が正課を通じたそれに匹敵するものであれば話は別である。「就職に有利になる」ことも、(実際に有利かどうかはともかく)ゼミナール制度の一つの機能であるという認識は、戦前から存在する。元一橋大学教授で、学長も務めた増田(1966)は1930年前後の時期に、幸田成友教授(1930年6月24日までは東京商科大学予科教授兼同大学助教授)のゼミナールに入りたいと訪ねたところ、「わたしのところへきても、就職のお世話はできないし、やることも就職のプラスになるようなものではない」と言われたという(175頁)。

6. 大学教育との関わり方

以上のように、本学学生の時間使用は全国や社会科学系との違いを比較しても、また、本学だけで学部間・学年間の差を見てもいくつかの重要な特徴が明らかとなる。問題は、なぜそのような違いが生じるのかということだが、それに対する一つの考え方は、そもそも大学教育に求めているものや、大学教育との関わり方（付き合い方）に関するスタンス、いわば学習の「構え」が異なるためである、というものである。

そこで、以下ではそうした観点から設定された学生類型を用いて、学生のタイプによって時間使用が異なるか否かを検討したい。ここで用いるのは金子（2007）の提案する類型で、(1) 学生の「自己・社会認識」（入学までの経験から形成された自分自身に関する理解と、将来の社会で自らが担う役割についての自覚）の確立の度合い（つまり、「目的の明確さ」）、(2) 学生が在籍する大学の「教育の射程」（その大学が育成を目指している学生の知識・能力の獲得度合いとして、許容される範囲）に入るか否か（言わば、「大学教育との親近さ」）、という二つの軸を交差させて学生を四分類するものである。(1) の確立度合いが高く、(2) の射程に入るのは「高同調」型、(1) の確立度合いは高いが(2) の射程に入らないのが「独立」型、(1) の確立度合いが低く(2) の射程に入るのは「受容」型、そして(1) の確立度合いが低く、(2) の射程にも入らない類型が「疎外」型と呼ばれる¹⁶（16-23頁）。

この概念上の学生類型を、「全国大学生調査」データに適用しているのが金子・浦田・大多和・両角（2008）である。まず第一の「自己・社会認識」の軸として、「卒業後にやりたいことは決まっている」（問11-1）か否かで二分割する（肯定回答は「よくあてはまる」と「ある程度あてはまる」の合計で、否定回答は「あまりあてはまらない」と「全くあてはまらない」の合計。以下同様）。決まっている（＝肯定回答の）学生は、さらに「大学での授業はやりたいことに関わっている」（問11-2）か否かで二分割する。やりたいことが決まっていない（＝否定回答の）学生を二分割する基準には、「授業を通じてやりたいことを見つけたい」（問11-3）か否かが用いられている。次の図2に示したのは、以上と同じ方法で学生を四分類したものである。

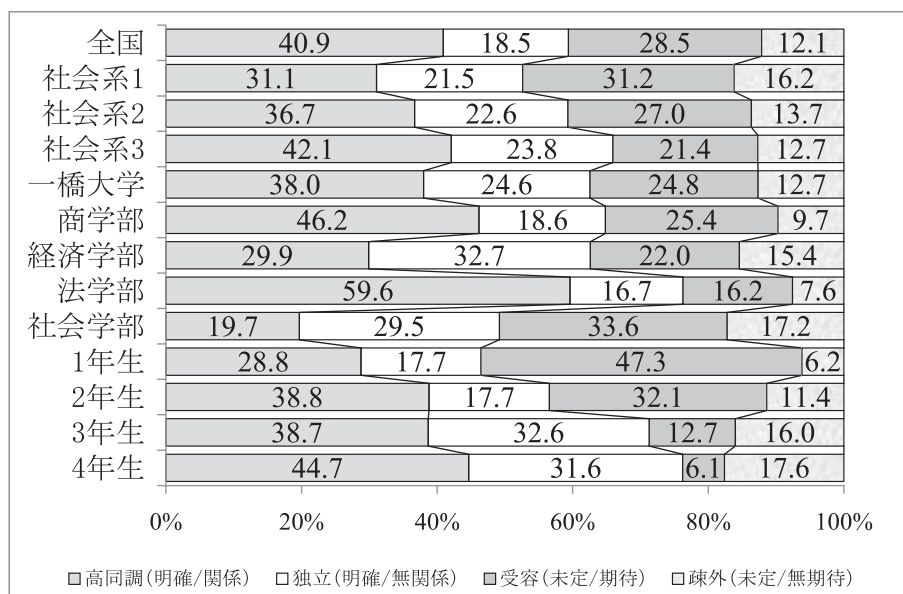
これを見ると、一橋大学（全体）は全国（18.5%）や「社会科学1」（21.5%）に比べて、卒業後の目的は明確だがその目的と大学教育は無関係という「独立」型がやや多く（24.6%）、目的が定まっておらず、大学教育を通して見つけることに期待している「受容」型はやや少ないことがわかる（それぞれ24.8%、28.5%、31.2%）。「高同調」型や「疎外」型については大きな違いは見られない。

本学の中で比較すると、性別による有意な違いはない一方、学部間、学年間には有意差が見られる（カイ二乗検定0.1%水準）。法学部や商学部で「高同調」型が多く（それぞれ59.6%、46.2%）、「独立」型や「疎外」型は経済学部や社会学部で多い（「独立」型はそれぞれ32.7%、29.5%。「疎外」型はそれぞれ15.4%、17.2%）。社会学部は「受容」型も多くなっている（それぞれ33.6%）。

より重要なのは学年による違いである。図2からまず言えることは、すでに確認されているように

¹⁶ 「高同調型」の学生に対して深いインパクトを与えるのと同時に、その射程に入る学生が相対的に多い状態をもって、「大学の教育力」が高いと評価できるとされる（金子2007、23頁）。

図2 学生類型



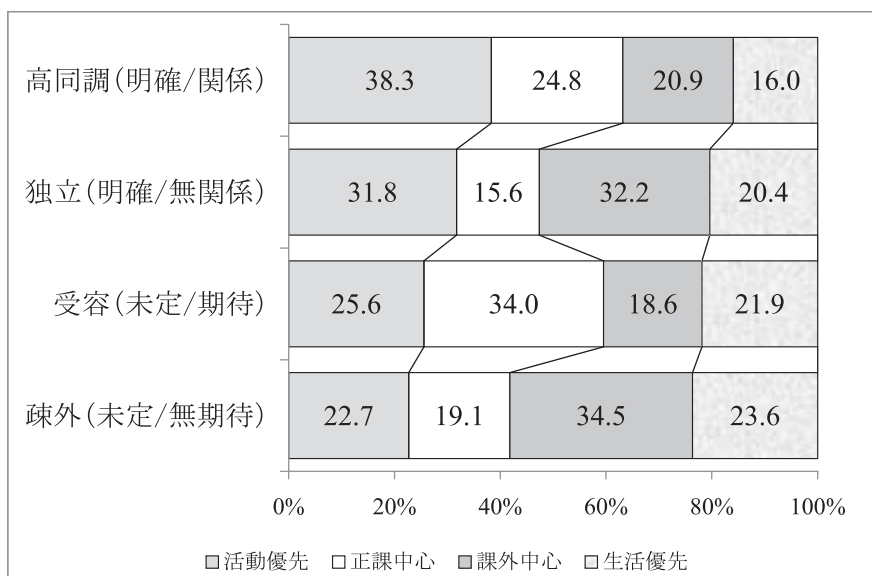
(一橋大学大学教育研究開発センター 2008b、31頁)、学年が高くなるほど「卒業後にやりたいこと」が決まっている(「高同調」+「独立」)という傾向である。中でも「高同調」型は、1年生(28.8%)より2年生(38.8%)で、3年生(38.7%)より4年生(44.7%)で多くなっている。また、「独立」型は前期課程(1年17.7%、2年17.7%)よりも後期課程(3年32.6%、4年31.6%)が多い。それに対して、「受容」型は学年を追うごとに劇的に少なくなっている(それぞれ、47.3%、32.1%、12.7%、6.1%)。反対に、「疎外」型の割合は1年生から4年生にかけて大きくなる傾向が見られる(それぞれ6.2%、11.4%、16.0%、17.6%)。

この学年による構成比の違いは、何を意味しているのか。卒業後の目的が決まっている(「高同調」+「独立」)学生のうち、「独立」型(つまり、自分の目的には大学教育は関係のない学生)のしめる割合を算出すると、1年生から4年生にかけて、それぞれ38.1%、31.1%、45.7%、41.4%となっている。一方、卒業後の目的が未定の学生(「受容」+「疎外」)にしめる「疎外」型(つまり、正課を通して見つけることなど期待していない学生)の割合は、図2からも明らかのように、それぞれ11.6%、26.2%、55.7%、74.3%と、学年が高くなるほど大きいという傾向が見られる。以上から、大学教育(正課)の射程に入らずに一定の距離を取る学生は、学年を追うごとに増加したり、減少したりするような単調な変化を辿るわけではないことが示唆される。依然として卒業後の目的を見出せない学生にとってはむしろ、「目的を見つける」という側面については、正課教育に失望する者が学年とともに増えてゆく可能性は窺える(このことは、そもそも期待が過剰だったことの裏返しでもある)。

7. 学生類型と時間使用

では、以上の学生類型によって、学生の時間使用は異なるのだろうか(図3)。

図3 学生類型別の時間使用パターン



上の図は、時間使用パターン（被説明変数と想定）と、学生類型（説明変数と想定）のクロス集計結果を示している¹⁷（カイ二乗検定0.1%水準で有意）。この図を見ると、「活動優先」の学生の割合は、「高同調」（38.3%）、「独立」（31.8%）、「受容」（25.6%）、「疎外」（22.7%）の順に低くなっていることがわかる。つまり「正課も課外も」というアクティブな学生は「高同調」型で多く、「疎外」型で少ない。裏を返せば、いずれにも消極的な（＝正課でも課外でもない事柄に多くの時間を使う）「生活優先」の学生は「疎外」型に多く（23.6%）、「高同調」型には少ない（16.0%）。なお「正課中心」の学生は「受容」型に多く（34.0%）、「課外中心」は「疎外」型（34.5%）や「独立」型（32.2%）が多い。もっとも、次に見るように、「疎外」型にとっての「課外」とは主にクラブ・サークルやアルバイトだが、「独立」型の場合、それらと匹敵するほどの時間を、授業と関係ない学習にも充てている点で両者は異なっている。

先ほどの時間使用パターンの基礎となっている活動量（正課、課外）全体や、生活時間の内訳は、学生類型によってどう異なるのか。類型別にこれらの平均値、標準偏差を集計した表4を見てみたい。

¹⁷ 時間使用パターンと、学生類型との間には同時性がある。本稿では、大学教育との関わり方（原因）によって時間使用パターン（結果）が異なる、という因果関係を想定している。しかし、時間使用パターン（原因）が変化したことによって（例：それまではいずれも週20時間未満だった正課と課外に費やす時間を、両方とも20時間以上に増やしてみた）、大学教育との関わり方（結果）が変わることもありうる（例：以前は卒業後の目的が定まらず、授業にも期待が持てない「疎外」型だったが、授業を通して、正課の内容と関係の深い目的が見つかり「高同調」化した）。よって、どちらを原因と考えることも可能である。

表4 学生類型別一週間あたりの活動量・生活時間

	学期中								休暇中
	正課活動				課外活動				学習
	合計	授業出席	教室外学習	卒業論文	合計	関係ない学習	クラブ・サークル	アルバイト	
高同調	23.5	13.8	4.9	4.8	24.0	9.2	7.6	7.3	11.4
(標準偏差)	11.3	7.6	4.4	8.8	13.7	9.6	8.8	7.5	10.1
独立	18.9	11.3	3.3	4.3	25.5	7.2	9.5	8.8	7.0
(標準偏差)	9.9	6.6	3.0	7.4	13.3	8.8	9.2	7.6	8.9
受容	20.2	15.2	4.2	0.7	20.1	3.8	8.2	8.1	5.3
(標準偏差)	9.4	6.7	4.4	3.5	10.8	5.3	8.2	6.8	6.0
疎外	18.3	10.5	3.5	4.3	23.3	3.7	10.1	9.4	4.1
(標準偏差)	11.0	6.8	4.2	7.7	14.1	5.3	10.3	8.6	4.5

(注) 単位は時間 (週あたり)。太字は平均値。

まず活動量に着目すると、正課、課外のいずれについても学生類型による有意な差が見られた(0.1%水準)。「高同調」型は平均値で見ても、学期中の正課(23.5時間)、課外(24.0時間)ともに活動量が大きいことがわかる。次に正課の活動時間が長いのは「受容」型で(20.2時間)、「独立」型(18.9時間)が続き、「疎外」型(18.3時間)が最も少ない。一方、課外活動が最も長いのは「独立」型(25.5時間)、次に「高同調」型、「疎外」型(23.3時間)と続き、最も短いのは「受容」型(20.1時間)となっている。

生活時間の内訳を見てみよう。いずれの項目も、やはり学生類型による有意差がある(0.1%水準。ただしクラブ・サークル、アルバイトは5%水準)。まず授業への出席時間は、実は「受容」型が最も長い(15.2時間)。「高同調」型も長い(13.8時間)。授業関連の教室外学習も、やはり「高同調」型(4.9時間)、「受容」型(4.2時間)で長い。卒業論文は「高同調」型で長い(4.8時間)。「受容」型は図2に明らかなように、1・2年生がほとんどをしめるため、極端に短くなっている(0.7時間)。

課外に分類した項目では、授業と関係ない学習は「高同調」型(9.2時間)、「独立」型(7.2時間)が多い。ちなみに休暇中の学習時間が長いのも、この二つである(それぞれ11.4時間、7.0時間)。クラブ・サークル、アルバイトについては類型間の平均値の違いは小さく見えるが、「疎外」型(それぞれ10.1時間、9.4時間)、「独立」型(9.5時間、8.8時間)で多くなっている。

8. まとめにかえて

本稿では「全国大学生調査」のデータを用いて、一橋大学の学部学生の時間使用に関する探索的な分析を行ってきた。分析の結果、明らかになったことを(1)全国的な傾向との比較、(2)学年による違い、(3)学生類型による違い、という三つの観点からまとめておきたい。

最初に全国的な傾向との比較を行うと、本学学生が一週間に正課の活動に費やす時間は、全国的に

見ても少ないことがまず指摘できる（このことは、社会科学系の学生だけと比べても該当する）。それは主に、授業への出席、授業関連の教室外学習が短いことによる。他方で、正課外の活動に使われる時間は全国や社会科学系と比べて多い。それはクラブ・サークルの時間だけでなく、授業と関係ない学習にあてられる時間が長いためである（休暇中の学習も長い）。時間使用パターンで見ても、正課も課外も多い類型（「活動優先」）に当てはまる学生が多いのが一橋大学の特徴であり、総じて週当たりの活動量全体は多くなっている。

次に、学年ごとの違いである。正課に属する活動については、学年が高くなるほど、授業への出席時間が少なくなる傾向が見られた。いっぽう課外では、クラブ・サークルは前期課程の方が後期課程の学生よりも多い。それに対し、授業と関係ない学習は前期より後期課程で多い（休暇中の学習も、同様の傾向がある）。時間使用パターンから見ると、正課でも課外でもない事柄に多く時間をつかう類型（「生活優先」）の割合は、前期課程より後期課程で大きくなっている。実際、1年生から3年生へと学年が高くなるほど、正課の活動を週20時間以上行う学生の割合は少なくなっている。

最後に、学生の大学教育との関わり方（また、大学教育に求めるもの）に関する類型の観点である。「卒業後の目的の明確さ」、「大学教育との親近さ」の二軸をもとに設定した学生の四類型、すなわち「高同調」型（卒業後の目的が明確で、大学の授業はその目的と関係が深い）、「独立」型（卒業後の目的は明確だが、大学の授業はその目的と関係がない）、「受容」型（卒業後の目的が定まっておらず、それを大学の授業を通して見つけることに期待する）、「疎外」型（卒業後の目的が定まっておらず、大学の授業を通して目的を見つけることも期待していない）に学生を分類すると、本学学生は、全国や社会科学系と比べても「独立」型の学生がやや多く、「受容」型はやや少ない傾向にある。また、学年が高くなるほど卒業後の目的が定まっている学生が多い半面、卒業後の目的を見出せない学生の中には正課教育に失望する者もまた多くなる傾向が窺われる。

類型別の本学学生の特徴は次のようなものである。「高同調」型は、学期中の正課活動、すなわち授業への出席時間、授業関連の教室外学習、卒業論文のすべてにわたって、また、課外活動では授業と関係ない学習に多くの時間を使っている。その結果、正課、課外の両方とも積極的に取り組む（「活動優先」パターンの）学生が多い。なお、休暇中の学習時間も長くなっている。「独立」型は、他の類型よりも、課外活動に最も長い時間を使っている。授業と関係ない学習、クラブ・サークル、アルバイトのすべてにわたって長い。また、休暇中の学習時間も長い傾向がある。「受容」型は、他の類型に比べて授業への出席時間が最も長く、授業関連の教室外学習も多い。反面、課外活動に費やす時間は最も短い。「疎外」型は、クラブ・サークルやアルバイトに使う時間が長く、さらには「正課でも課外でもない事柄」に時間を使う学生（「生活優先」パターン）の割合が多いのが特徴である。

参考文献

- Becker, Gary S., 1965, "A Theory of the Allocation of Time," *The Economic Journal*, 75 (299), pp.493-517.
- Dolton, Peter, Marcenaro, Oscar D., and Navarro, Lucia, 2003, "The Effective Use of Student Time: A Stochastic Frontier Production Function Case Study," *Economics of Education Review*, 22, pp.547-560.
- 福留東土, 2007, 「個別大学の視点から」CRUMP ワークショップ「ユニバーサル化時代の学生像——全国大学生調査から」(2007年11月12日, 東京大学鉄門記念講堂) 当日配布資料。
- 一橋大学大学教育研究開発センター, 2008a, 『一橋大学・大学生調査報告書』一橋大学大学教育研究開発センター。
- , 2008b, 「全国大学生調査報告」『一橋大学・大学教育研究開発センター年報・2007年度』27-84頁。
- , 2008c, 『全国大学生調査 一橋大学・学部別集計結果に関するレポート』一橋大学大学教育研究開発センター。
- 一橋大学学長室編, 2006, 『一橋大学概要2006』一橋大学学長室。
- 一橋大学学生委員会, 2007, 『平成17年度 一橋大学学生生活実態調査報告書』一橋大学学生委員会。
- 一橋大学評価委員会, 2007, 『自己点検評価報告書 学士課程教育・現状と課題』一橋大学評価委員会。
- 金子元久, 2007, 『大学の教育力——何を教え, 学ぶか』筑摩書房。
- ・浦田広朗・大多和直樹・両角亜希子, 2008, 「大学生の学習参加の構造」『日本高等教育学会第11回大会発表要旨集録』(2008年5月24日, 東北大学), 76-79頁。
- 増田四郎, 1966, 『大学でいかに学ぶか』講談社。
- 松塚ゆかり, 2008, 「履修パスウエイ, 成績, 進路——アウトカム指標で測る教育の成果」『一橋大学・大学教育研究開発センター年報・2007年度』85-95頁。
- 小方直幸, 2008, 「学生のエンゲージメントと大学教育のアウトカム」『高等教育研究』第11集, 45-64頁。
- 佐藤俊樹, 2000, 「統計の実践的意味を考える——計量分析のエスノメソッド」佐伯胖・松原望編『実践としての統計学』東京大学出版会, 179-212頁。
- 館昭, 2007, 『改めて「大学制度とは何か」を問う』東信堂。
- 東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター編, 2008, 『全国大学生調査 第1次報告書』東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター。
- 土持ゲーリー法一, 2006, 『戦後日本の高等教育改革政策——「教養教育」の構築』玉川大学出版部。
- 浦田広朗, 2009, 「『全国大学生調査』からみた麗澤大学の学生と教育」『麗澤学際ジャーナル』第17巻第1号, 1-11頁。
- 矢野眞和編著, 1995, 『生活時間の社会学——社会の時間・個人の時間』東京大学出版会。

資料

附表1 一橋大学の学部学生の週あたり生活時間（学期中・行為者平均時間）

	週1時間以上行った学生の平均(行為者平均時間)						週1時間以上行った学生の割合(行為者率)					
	正課活動			課外活動			正課活動			課外活動		
	授業 出席	教室外 学習	卒業 論文	関係な い学習	クラブ・ サークル	アル バイト	授業 出席	教室外 学習	卒業 論文	関係な い学習	クラブ・ サークル	アル バイト
一橋大学	13.3	4.9	11.9	8.9	11.6	10.6	98.7	84.3	30.4	75.3	73.0	76.6
商学部	12.8	4.9	11.9	8.1	11.4	10.1	98.3	82.6	32.3	75.1	76.5	75.6
経済学部	13.5	5.3	10.1	8.7	13.6	11.0	97.7	77.5	31.9	73.7	75.8	77.1
法学部	12.8	4.7	13.6	11.3	10.0	10.1	99.5	89.9	32.8	82.9	64.8	68.2
社会学部	14.1	4.9	12.0	7.3	11.4	11.2	99.2	87.5	25.0	70.6	73.8	84.2
1年生	16.4	4.8	6.3	5.5	11.2	10.4	100.0	91.6	1.3	70.1	84.0	82.1
2年生	15.0	4.8	8.8	8.8	12.1	10.5	99.6	87.3	2.5	73.7	82.9	80.5
3年生	13.2	5.7	6.6	10.3	11.6	9.5	99.5	85.7	18.1	78.8	62.0	71.8
4年生	8.8	4.5	12.9	10.5	11.7	11.7	95.9	73.2	93.7	78.9	61.7	71.5

(注) 単位は「行為者平均時間」は時間（週あたり）。「行為者率」は%。